

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,433	流動負債	7,210
現金及び預金	1,595	買掛金	841
売掛金	8,386	関係会社短期借入金	106
有価証券	3,274	未払金	2,090
製品	156	未払法人税等	2,925
原材料	101	未払消費税等	231
仕掛品	18	未払費用	268
貯蔵品	4	賞与引当金	511
前渡金	279	役員賞与引当金	11
前払費用	76	返品調整引当金	105
未収入金	43	その他流動負債	117
関係会社短期貸付金	215	固定負債	1,149
繰延税金資産	711	関係会社長期借入金	340
その他流動資産	627	役員退職慰労引当金	392
貸倒引当金	57	退職給付引当金	383
固定資産	48,314	その他固定負債	34
有形固定資産	8,346	負債合計	8,360
建物	2,812	純資産の部	
建物付属設備	259	株主資本	56,485
構築物	78	資本金	9,090
機械及び装置	18	資本剰余金	12,546
車両運搬具	4	資本準備金	12,505
工具・器具・備品	503	その他資本剰余金	40
土地	4,017	利益剰余金	36,573
建設仮勘定	651	利益準備金	749
無形固定資産	257	その他利益剰余金	35,824
ソフトウェア	249	特別償却準備金	1
商標	0	別途積立金	331
電話加入権	6	繰越利益剰余金	35,492
投資その他の資産	39,711	自己株式	1,725
投資有価証券	34,092	評価・換算差額等	1,099
関係会社株式	4,685	その他有価証券評価差額金	741
関係会社出資金	243	土地再評価差額金	1,841
繰延税金資産	670	新株予約権	3
再評価に係る繰延税金資産	1,260	純資産合計	55,388
その他投資	85	負債及び純資産合計	63,748
関係会社投資損失引当金	1,325		
資産合計	63,748		

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		18,981
売 上 原 価		9,952
売 上 総 利 益		9,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,620
営 業 利 益		5,408
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	1,842	
受 取 配 当 金	1,466	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,046	
そ の 他	245	4,601
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	50	
そ の 他	4	69
経 常 利 益		9,941
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	235	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,325	1,605
税 引 前 当 期 純 利 益		8,335
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,313
法 人 税 等 調 整 額		751
当 期 純 利 益		5,773

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	プログラム準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)									2,034
剰余金の配当 役員賞与(注)									1,694
特別償却準備金取崩(注)						4			16
特別償却準備金取崩						1			4
プログラム準備金取崩(注)								2	1
当期純利益									2
自己株式の取得									5,773
自己株式の処分			11	11					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)			11	11		5		2	2,035
平成19年3月31日 残高(百万円)	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331		35,492

	株主資本			評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余 金合計							
平成18年3月31日 残高(百万円)	34,545	1,203	54,967	284	1,841	2,126		52,841
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	2,034		2,034					2,034
剰余金の配当 役員賞与(注)	1,694		1,694					1,694
特別償却準備金取崩(注)	16		16					16
特別償却準備金取崩								
プログラム準備金取崩(注)								
当期純利益	5,773		5,773					5,773
自己株式の取得		577	577					577
自己株式の処分		55	67					67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				1,026		1,026	3	1,029
事業年度中の変動額 合計(百万円)	2,028	521	1,518	1,026		1,026	3	2,547
平成19年3月31日 残高(百万円)	36,573	1,725	56,485	741	1,841	1,099	3	55,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品及び原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50年
建	物 付 属 設 備	8～18年
工	具・器 具・備 品	4～15年
5. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア	社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法
6. 繰延資産の処理方法

株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 返品調整引当金

当社は製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額の全額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
10. 会計方針の変更
- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は55,385百万円であります。
- (2) 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
- (3) ストック・オプション等に関する会計基準
当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,636百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 270百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,991百万円 |
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価

格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 413百万円

4. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(損益計算書に関する注記)

- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | 売上高 | 10,884百万円 |
| | 仕入高 | 497百万円 |
| | その他の営業取引 | 443百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 1,382百万円 |
2. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 1,100,238株 |
2. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損否認	48百万円
未払事業税否認	239百万円
賞与引当金否認	207百万円
退職給付引当金否認	189百万円
役員退職慰労引当金否認	125百万円
関係会社株式評価損否認	188百万円
関係会社投資損失引当金否認	538百万円
その他	351百万円
繰延税金資産合計	1,890百万円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	0百万円
その他有価証券評価差額金	507百万円
繰延税金負債合計	508百万円
繰延税金資産の純額	1,381百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具・器具・備品	
取得価額相当額	11百万円
減価償却累計額相当額	11百万円
期末残高相当額	-百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-百万円
1年超	-百万円
合計	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 コーエー ネット	横浜 市港 北区	967	ソフトウ ェア・パ ッケージ の流通、 卸業務	(所有) 直接 85.36	兼任 4人	当社製 品の販 売	当社製品 の販売	9,116	売掛金	4,341

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 819円92銭
2. 1株当たり当期純利益 85円28銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,773百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	5,773百万円
普通株式の期中平均株式数	67,701千株

(その他の注記)

1. 退職給付関係

(1) 会社の採用する退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	1,699百万円
年金資産	1,266百万円
未積立退職給付債務	432百万円
未認識数理計算上の差異	49百万円
退職給付引当金	383百万円

(3) 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	192百万円
利息費用	34百万円
期待運用収益(減算)	32百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
退職給付費用	225百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	

14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)